



前年比マイナスに転じた「8月の外食売上高」(日本)

1. 「外食売上高」を把握できる指標は？

社団法人「日本フードサービス協会」が毎月実施する『外食産業市場動向調査』があります。最新調査の有効回答数は203社・3万848店舗でした。「売上高」以外に、「店舗数・来客数・客単価」も把握できます。

2. 最近の動向

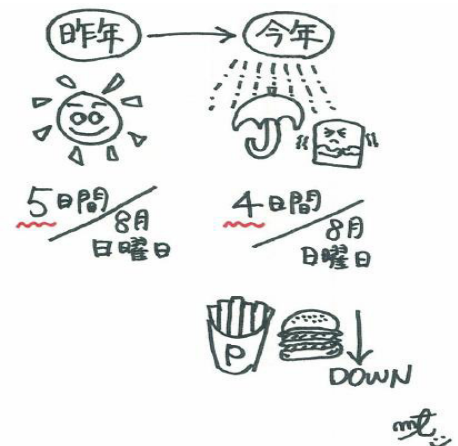
日本フードサービス協会発表の最新の数字、「8月の外食売上高」(全店ベース)は、前年同月比で3.3%の減少でした。

前回の7月調査は震災以降、初めてプラスに転じましたが、8月は再び前年割れ。減少幅も、震災のあった3月以来の大きさでした。

8月は中旬から雨の日や気温の低い日が多かったうえに、昨年と比べて日曜日が1日少なかったことも大きく影響しました。

また今年は、花火大会など夏のイベント自粛が外食売りに影響を与えました。土・日・祝日の高速道路料金を上限1,000円とする制度が終わったことも、外出する人の減少につながりました。

8月に最も低調に終わった業態は「ファーストフード」で前年同月比3.9%減少。相対的に健闘したのは高級レストランなどの「ディナーレストラン」で同0.7%の減少でした。



3. 今後の展開

夏是一年間のなかでも、イベントの多い季節です。しかし今年は、震災によるイベントの自粛が多かったうえに、悪天候が加わったことが影響しました。全国の主なビアガーデンを対象にした民間調査では、全体の約3割のお店で、「来客数」が昨年と同じ時期と比べて減少したと回答しています。8月下旬の台風や急激な気温の低下の影響です。やむを得ない事情で延期されたイベントが、秋に入るとどの程度開かれて、季節が変わったことが集客にどの程度影響するのかといったあたりも、今後の注目点です。

また、「外食売上高」を見るうえで、「来客数」以外に注目すべき点は、「客単価」です。震災直後には急速に落ち込んだ「客単価」にも、徐々に底打ちの兆しが見られます。大手牛丼チェーンなどでは、2009年末から低価格競争が進みましたが、今では安さの目新しさは薄れ、少し位は高くても食べることで気分転換をしたいという消費者が増えつつあります。

消費行動の変化など、様々な消費者のニーズを正確に把握して、すぐに応えることが求められる難しい外食産業ですが、この分野は私たちの生活に潤いを与えてくれる実に必要不可欠な産業と言えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年08月31日【キーワード No.653】震災以降、初の前年超え「外食売上高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社